

2018年10月10日

各 位

会 社 名 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
(コード番号 8267 東証第一部)
問合せ先 執行役環境・社会貢献・PR・IR 担当 三宅 香
(電話番号 043-212-6042)

スーパーマーケット改革に関するお知らせ

当社は、グループ中期経営計画に基づきスーパーマーケット（以下「SM」といいます）事業の改革について検討を進めてまいりましたが、この度、各地域におけるSM事業の経営統合（以下「本経営統合」といいます）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます）を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

1. 本経営統合の目的

国内における「食」を取り巻く環境は大きく変化しております。お客さまの変化としては、所得の伸び悩みや、平均寿命の延伸による老後の生活費の増加、スマートフォンなどデジタル化進展による価格比較の容易化などを背景とした「低価格志向」に加え、ナチュラル、オーガニックといった「健康志向」、よりフレッシュで美味しい地元のものを食べたい「ローカル志向」などの「食の嗜好の多様化」、高齢者世帯や共働き世帯の増加による「時短ニーズ」などの高まりが顕著であり、このようなライフスタイルの変化に対応した商品、店舗、サービスの提供が益々重要となってきております。

経営環境の変化としては、ドラッグストアやコンビニエンスストア、宅配などの異業種との競争に加え、Eコマースの台頭など、ボードレス化した「食」の市場を巡る競争の激化、生産年齢人口の減少による雇用確保難、最低賃金・社会保障費の上昇がもたらす人件費の高止まりといった「労働環境の変化」など、従来の労働集約型オペレーションモデルから脱却した新しいモデルの構築が急務です。

当社のSM事業の営業収益は、2000年度の0.3兆円から、2017年度は3.2兆円と、GMS（総合スーパー）事業を上回る規模へと成長を遂げました。今後は、前述した「食」を取り巻く環境変化に対応し、お客さまへのより豊かな食生活と便利さをご提供し続け、「最も地域に貢献する企業」となることを目指してまいります。

そのためには、従来のGMSなどの大型店をベースとした物流センターやプロセスセンターの、地域SMごとに最適な形への変革、バリューチェーンの構築、地域における地元商品の発掘・振興、独自のPB（プライベート・ブランド）商品の開発、テクノロジーを活用した店舗のレジレス、ネットスーパー対応などデジタル化のための投資を強化してSM改革を実現することが必須であり、このような継続的な成長投資が可能なレベルとして、地域ごとに5,000億円の売り上げ規模を有する企業体となる必要があります。こうした背景から当社は、2020年に向けたグループ中期経営計画においてグループのSM改革に関する今後の方向性を示し具体的な検討を進めてまいりましたが、SM改革を具現化し各エリアにおける事業戦略に関する協議をより一層加速させるために、本日、各エリアの当事会社との間で本経営統合に関する基本方針を取りまとめた本基本合意書を締結いたしました。

今後は本基本合意書の基本方針に沿って具体的な協議を進めてまいります。以下の4点を重要施策の主眼として推進してまいります。

(主な重点取り組み)

物流改革	ロボティクスやAIテクノロジーの活用によるプロセスセンターや物流センターの省人化、生産性・品質の向上、地域単位の「食」の物流網の統合・再構築
地域密着深耕	よりフレッシュで美味しい商品の安定供給、地域商品の発掘・振興、地元PB商品の開発、スピーディーな物件開発、お取引先さま・コミュニティとの地域振興の強化
新業態開発	小商圏対応フォーマットや、レジレスやネットスーパーなどデジタル化した新たなSMモデルの確立
重複コスト削減	本部・事業部、機能会社の集約、コスト構造改革によるシナジーの最大化

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

各エリアにおいて、ブランド、インフラを共有する親和性の高い事業会社間の統合による成長機会の拡大とともに、互いに学び合うことで新たな枠組み・規律への変革を可能とする体制を構築してまいります。各エリアにおける主要な当事会社は以下の通りです。

北海道エリア	イオン北海道株式会社、マックスバリュ北海道株式会社
東北エリア	マックスバリュ東北株式会社、イオンリテール株式会社東北カンパニー
東海中部エリア	マックスバリュ東海株式会社、マックスバリュ中部株式会社
近畿エリア	株式会社ダイエー、株式会社光洋
中四国エリア	マックスバリュ西日本株式会社、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカ
九州エリア	イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社

なお、本経営統合における各エリアの具体的な統合方式は本日公表した各エリアのプレスリリースをご参照ください。

(2) 本経営統合の日程

各エリアにおける本経営統合の完了は以下の日程を予定しております。

2019年3月	中四国エリア
2019年9月	東海中部エリア、九州エリア
2020年3月	北海道エリア、東北エリア、近畿エリア

なお、本経営統合における各エリアの具体的な統合日程は本日公表した各エリアのプレスリリースをご参照ください。

(3) 本経営統合の効果

今回基本合意した6エリアの会社、事業が、本経営統合後の2025年に目指す目標合計として、営業収益3.1兆円(2017年度比130%)、営業利益1,100億円(同280%)を掲げて取り組んでいきます。各エリアにおける詳細な統合効果は今後検討を継続してまいります。

3. 今後の見通し

本経営統合が当期の業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

以 上

(参考) 当社の当期業績予想 (2018年4月11日公表分) 及び前期実績

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (2019年2月期)	8,700,000 百万円	240,000 百万円	240,000 百万円	35,000 百万円
前期実績 (2018年2月期)	8,390,012 百万円	210,273 百万円	213,772 百万円	24,522 百万円